

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	生活困窮者自立支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 <input type="text" value="28"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		低所得者福祉			
施策	6	低所得者福祉の推進			
基本事業	2	低所得者福祉の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	①生活保護受給世帯、②自立相談支援センターへの相談者が属する世帯、③ひとり親世帯のうち非課税世帯、④児童養護施設入所者世帯、⑤その他市長が認める世帯のうち、保護者から利用申し込みがあった家庭の中学生とその保護者。 生活困窮者自立支援事業の一環として平成28年度から子どもの学習支援事業を実施している。事業の目的は生活保護受給世帯等の中学生を対象に、学習支援や様々な交流活動を実施し、子どもたちの学力向上に加え、社会性や自立心を育むことにより将来的な自立の素地を育成することを目標としている。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	関係部署(子どもいきいき課、学校教育課)へ協力を仰ぎながら参加人数の増加に努めると共に、参加対象の条件拡大も含め参加者を増やすための方策を検討していく。また、生活保護受給世帯については、担当ケースワーカーから定期訪問時等に本事業への参加を促していく。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援事業参加者</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	学習支援事業参加者	25	30	35	40	40	人
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
学習支援事業参加者	25	30	35	40	40	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成28年度から継続して子どもの学習支援事業を実施。生活保護受給世帯については、担当ケースワーカーから事業の説明を行い、積極的な参加を促した。また、市内各中学校長のご理解をいただき、児童扶養手当受給世帯及び就学援助受給世帯(共にその内の非課税世帯が対象)に案内通知(チラシ)を送付した。さらに、参加者の増大を図るため、平成30年度から児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯を参加対象に加えるよう実施要綱の一部改正を行うよう準備を進めた。																																			
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度目標</th> <th>31年度目標</th> <th>32年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 1 児童扶養手当受給者、就学援助受給者へ事業案内通知(チラシ)の発送</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標 学習支援事業参加者</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>60.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	活動指標 1 児童扶養手当受給者、就学援助受給者へ事業案内通知(チラシ)の発送	1	1	1	1	1	回	2							成果指標 学習支援事業参加者	16	18	-	-	-	人	目標達成率(実績/目標)		60.0	-	-	-	%
指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位																															
活動指標 1 児童扶養手当受給者、就学援助受給者へ事業案内通知(チラシ)の発送	1	1	1	1	1	回																															
2																																					
成果指標 学習支援事業参加者	16	18	-	-	-	人																															
目標達成率(実績/目標)		60.0	-	-	-	%																															
今年度の進捗状況	未達成	事業全体の進捗状況	遅れている																																		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	13,640	0	0	0	7,165	20,805
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	13,640	0	0	0	7,165	20,805
		決算額	13,640	0	0	0	5,522	19,162
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.1	0.0		723		19,885	

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	19,206	19,162	19,964	19,964	19,964
	うち一般財源	5,566	5,522	6,952	6,952	6,952
	人件費	713	723	723	723	723
	総事業費	19,919	19,885	20,687	20,687	20,687

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		18名の事業参加者の内、7名の中学3年生は全員無事に高校進学を果たした。
	効率性	B:概ね効率的だった		ノウハウを持つ外部事業者に委託し、効率的に事業を行った。
②成果に対する評価	指標名	学習支援事業参加者		参加条件等から周知が限られてしまい、結果として参加人数も伸びなかった。
	目標	30	人	
	実績	18	人	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		事業参加人数自体は伸び悩んだものの、実際参加した子どもの反応はおおむね良好であり、参加人数については改善が必要なものの、継続していく価値はあると考える。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	事業参加者の増加が課題であり、その対策として、平成30年度より、実施要綱の一部改正により事業参加対象の条件を拡大し、児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯を加えることとした。そのため、子どもいきいき課、学校教育課等関係部署との更なる連携が必要になるとと思われる。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	子どもいきいき課、学校教育課の協力の下、児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯(今まではそれぞれの内非課税世帯のみ)に対して案内通知(チラシ)を発送し、参加人数の増加を図る。加えて、生活保護受給世帯の内今年度中学校に入学した子どもがいる世帯や新規申請世帯等に対して、担当ケースワーカーから積極的な働きかけを行うこととする。			
	H31年度	30年度の実施状況に応じて、事業の継続と課題に対する改善策を検討していく。			